

はじめに—文化の創造拠点を研究する—

地域経営の研究をするときに、次の二つの焦点に注目すると、地域経営は理解しやすい。それらは、

- ① 地域の伝統文化と、それを今に生かす事業の発見、これは、「文化の創造拠点」と言えるものである。
- ② 地域経済の概要を知ることのできる包括的な経済統計。

どのような地域でも、この二つは、「文化と経済」から地域を総合的に理解する上で、第一歩となることが多い。もちろん、地域研究では、「人それぞれであるのが自然である」から、自由に研究に入る姿勢も必要である。その意味では、ここで、述べることは、あくまで、参考意見であるが。

まず、「文化の創造拠点」を知るには、地域の開拓者を発見すること。その開拓者が、どのようにして、地域の伝統文化を知り、それを、踏まえて、どのような地域の経営を構想し、実行し、それが、次世代に継承されたかを研究してみる。これらは、前回に検討してきた。

しかし、開拓者が、見つからないこともある。そのときには、自分が開拓者のつもりになることが大事である。自分が開拓者になったつもりの人には、普通、「この地域を今よりも良くする」ことに興味を持つ。この「良くする」という志向こそ、創造的な文化活動の原点であることが多いのである。

筆者が若いころ、大阪の万博後に、「民族学博物館」をつくろうと努力され、実現すると、ここで、「博物館長候補者」を育てて、全国に、地元中心の博物館をつくる活動を企画された方がおられた。このような志向は、「地域を良くする」活動の原点であるとも言えるものである。

わたくしは、今も、各地に「ふるさと学校」をつくる活動に対して、最も魅力を感じている。教育文化というものは内容が豊富で、その上に、多様性を観察する機会がある。その意味では、「おすすめ」ではある。

が、他方では、学校文化だけでなく、多様な文化拠点づくりに向けての関心こそ、「文化による‘まちづくり’」活動を支え得ると思う。

そこで、今回は、まず、「文化の創造拠点」の発見と、その地域における文化活動の総合化への道を探ることにし、併せて、簡潔に、「地域統計」について、触れることにする。

文化の創造拠点を発見するには

あらたな地域を訪問するとき、鉄道駅から降り立った時の印象は忘れがたいものである。最近、画一的な既製品のような魅力のない駅もあるが、そのような駅でも、注意してみると、様々な工夫を凝らして、訪問者を迎えようとしていることが分かる。

わたくしが関心をもって観察してきたのは、JR 遠野駅であった。この駅は、駅舎のデザインが日本の伝統建築を連想させてくれるだけでなく、構内には、「遠野物語を語って柳田国男に伝えた、佐々木喜善」と、「銀河鉄道などで著名な童話作家・詩人の宮沢賢治」が会う場面が鉄道駅周辺の情景と合わせて展示されている。これは、強く印象に残った。

まさに、創造拠点を生み出す原動力、大巨人の出会いの場である。

遠野の開拓者を理解する上で、これほどのものはない、と、思わせた。

文化というときは、伝統文化だけでなく、芸術などを、ハイ・カルチャー、スポーツのことを、「サブ・カルチャー」、アニメなどを「ポピュラー・カルチャー」、大型遊園地などの娯楽施設などを、「マス・カルチャー」と呼ぶこともある。

また、地域を具体的にみてゆくと、伝統文化、自然環境文化、工芸文化、産業文化、商業文化（とくに商店街）、建築文化、都市文化、生活文化など、実に、多様である。

参考になる文献としては、池上・植木・福原『文化経済学』有斐閣、1998年、14-20ページには、サブ・カルチャーなどの説明がある。

また、余暇とスポーツや、人間の欲求、活動との関係を明らかにしたひとは、アルフレッド・マーシャルという経済学者で、1890ごろに、『経済学原理』という本のなかで、問題提起をしていた。先のテキストによると、その趣旨は、次の通りであった。

「ある国の産業を考察する場合、通例は、産業の構造や、生産・供給のシステム、あるいは、就業構造の特徴から観察を始めるのが普通である。しかし、文化政策や芸術文化の経済に注目した人々は、産業の生産や供給の側から考察を始めるのではなくて、逆に、需要や、ニーズの側から考察を始めるのが常であった。

例えば、19世紀末に経済学上の大きな業績を残した A. マーシャルは、同時代の J. ラスキンや、W. モリスらから大きな影響を受けたと言われている（A. マーシャル著、馬場啓之助訳『経済学原理』、東洋経済新報社、第 I 巻、22ページ、28ページなどにおけるカーライル、ラスキンに対する高い評価を参照）。

当時、ラスキンやモリスは、芸術経済学・文化経済学の開拓者として知られていた。彼らは、消費者の欲求や、需要の側面から、供給や生産が変化する問う事実注目した。それまでの経済学は、供給側の研究から始まるのが常であったが、彼の経済学の体系では、人間の側の欲求、今の経済学では、「消費者」と呼ばれる方々を含めた、人間の欲求とその充足が、経済学の出発点として大きな役割を与えられたのである。

さらに、マーシャルは、しかも、人間にあつては、「下級動物の場合には、欲望こそ生活の規制者であるかもしれないが、人類の歴史を解く鍵を求めるとは、努力と活動の形態の変化をこそ注目しなくてはならないという真理を、ここで確認しておくことは依然大切なことなのである。」（原理、86、II、6）と指摘する。

すなわち、人間は、消費生活において、生活の質を高めようとする欲求をもち、努力して生活を変化させる。生産者は、この欲求を受けて、絶えざる研究や開発、創意工夫への欲求をもつ。これを受けて、科学、文学、芸術への純粋な追求への欲求が生み出されるばかりでなく、それらを職業とする人々を増加させ、これらの職業の増加が産業イノベーションや、芸術文化産業、学術産業などの充実につながる。

これは、当時としては、画期的な視点であった。

また、休養の時間や空間は、単なる安逸ではなくて、運動競技や旅行など、「単に感覚的な渴望を満たすよりは、むしろ、活動を引起す」（原理、88-89、II、10-11）ものへと発展して行く。

この人間観は、革命的と言ってよいほど、ものの見方を変革する。

それまでの経済学は、どちらかというところ、利益を上げるとか、利潤を最大化する、という生産者の欲求や動機に光を当てていた。

これは、人間を、エコノミック・アニマルというか、利益を上げるために生産するという人間像を表していた。このような人間観を「エコノミック・マン」と呼ぶこともある。

マーシャルは、人間を、このような利潤動機で動く、経済的な側面から把握するだけでは不十分で、文化や芸術や、科学といった、側面からも、並行して、見てゆく必要があると考えたのである。この視点は、後世、J.M.ケインズも提起しているが、彼は、A.マーシャルを継承したとは言わずに、自分の独創性として主張している。人を驚かす、革命的なことをいう人には、このように強引なところもあって興味深い。

さらに、このような文化的で、科学的な欲求は、科学者や芸術家、職人や生産者の創造的な意欲を刺激し、その優れた質によって、新たな技術や材の開発につながる。

マーシャルは言う。「この種の欲求こそ、最高の資質や、最大の発見を生み出すのに大きな貢献をする」。さらには、「知的職業人」や「機械工」の資質の向上への情熱や努力、名人芸への消費者の共感を通じて、最善の製品への需要を開発するのである（同上）。」（池上惇「文化産業の発展」後藤和子編『文化政策学』有斐閣、2001年、229-230ページ。）

いろいろと、難しいことを言ってきましたが、要するに、地域づくりや、まちづくりのことを考えるには、市民の生活の質への欲求が、どのようなものであるかを知ること。これが根本だ、といているのだと思う。

そも意味からいうとすれば、市民の文化への欲求あつての創造拠点づくりであるから、創造拠点の質は、市民と拠点づくりをになう技術者、科学者、芸術家など、の存在が必要であり、これに、資金力のある企業や事業者、自治の力量を持つ、自治体職人などとのコミュニケーションのありかた、あるいは、実態によってきまる、と言ってよいと思われる。

この視点からは、多様な創造拠点を交流させる、祭りや、まちなみ、などの場の創造づくりと、そのための交流組織の形成がまちづくりの焦点であると言う点が注目されよう。

例えば、ある町では、伝統文化拠点としての神社仏閣や神事・祭事、文化会館、美術館、博物館、スポーツセンター、動物園、海の観光拠点、温泉文化拠点、生涯学習センターに

よる文化拠点など、多様な拠点がある。

これらを一つの町という空間で、まとめるには、それぞれの文化にかかわる、神域や寺院の境内、諸施設などの個性を交流させ、調和させる、総合的な交流の場が必要となることも多い。「ふるさと村」や「体験型を中心としたレクリエーションエリア」、祭りの総合化などの考え方が提起されてくる理由でもある。

東洋経済新報社『週間東洋経済臨時増刊・地域経済総覧 2020』などの活用について

つぎに、地域経済の全体像を概観しておく必要がある。このためには、どのような図書館にもある、基本的な地域経済統計が必要である。

それは、東洋経済新報社『週間東洋経済臨時増刊・地域経済総覧 2020（はじめ、隔年ごと）』の活用が最も便利である。どのような図書館でも毎年の刊行時に購入されているところが多い。

この統計の良いところは、地域経済に関して、三千を超える市区町村の最新データ（都道府県は約 200 項目、都市約 100 項目、町村約 40 項目。基本は人口統計である）を見ることができて、自分の地元の実情を知り、他の地域と比較するなどのことができるのである。すなわち、日本社会に存在する多様な統計を都道府県や各市町村別に、詳しく、わかりやすく、整理して示してくれているところにある。

とりわけ、人口統計は各位域ごとの人口の増減をわかりやすく表現してくれる。

また、ある地域の人口数を、その地域の面積で割れば、「人口密度」もわかる。

過密や過疎の状況を知る上では大変有益である。

統計というものは、基本的には、地域ごとの「経済に関係した指標」を「数値」で表現している。もちろん、「経済に関係した指標」といっても、「数値」にならないもののほうが多くて、数値だけで、実態を示すとはいえない。

例えば、「人口」を「経済に関係した指標」とするには、個々人の学習に関する力量を潜在能力として評価しなければならない。統計には、職業別の人口数は出てくるけれども、職業人、一人一人の学習にかかわる潜在能力など、表現できるわけがない。また、大学進学率なども表示はできても、これを、学習の潜在的な力量の指標として評価できるのかと言えば、それは不可能である。実際には潜在的な力量のある人が経済的な理由で進学できないことは、よく知られているからである。

その意味では、「数値」には限界がある。同時に、この限界を知ったうえで、潜在能力を持つ人々を区別せずに、単なる「数」として取り扱えば、「ヒト」であっても、「モノ」として扱えるという特徴がある。

例えば、ある年における事業所・企業統計から、新設企業数と廃業企業数を一括して、取り扱う統計も可能である。一方は、これからの希望を持ち、他方は、事業を断念しているのだから、一緒にはできない。しかし、「件数」という「モノ」として統計を取れば、

廃業数が新設数を上回れば、この地域は衰退する可能性があるという推定ができる。これは、あくまで、推定であって、詳しく調べてみないと、実態として把握することは難しい。このような限界を踏まえた取り扱いが必要となる。

今、わたくしの手元には、東洋経済新報社『週間東洋経済臨時増刊・地域経済総覧 2002』がある。現在のものとは違っているが、統計には成熟期があって、この時期のものは、調査項目が出そろって利用しやすかった。これを参考にしてみよう。

まず、冒頭の統計は、「2000年国際調査 抽出速報集計結果」である。これは、5年ごとに行われる国勢調査によって、人口・世帯の動向、住宅の所有関係や住居水準、さらには、労働力の状態、通勤・通学の状況、5年前の居住地との比較を行っている。

そして、統計から読み取れたのは、

「人口増加率は戦後最低。進む世帯の少人数化」。

「13府県で失業率5%突破」「大都市圏への人口流入は続く」

であった。

これだけを見ても、統計から読み取れる内容は、現在の日本経済が直面している問題点をかなり、浮き彫りにしていることがわかる。

これらの傾向を「仮にこうであれば」という仮定を置いて、ご自分が関心を持たれる地域や都市の動向と比較するだけでも、地域の動向が読み取れるのである。

先に述べた、「文化の創造拠点」という、生活の質にかかわる知見と、統計による傾向との双方に目配りをすれば、それだけでも、地域に関する相当な知見が得られる。

これらを基礎として、ご自分が興味を持てる場所を発見されて地域研究を進められることを期待したい。

(Ikegami, Jun ©2020)